子宮がん検診(施設)

動 向

平成22年度の子宮頸がん施設検診の受診者数は18,811名であり、平成21年度18,364名、平成20年度17,093名と比較すると、年々増加している。一方、子宮体がん検診の受診者数は1,178名であり、後述するように若干減少傾向であった。さらに卵巣検診は314名の受診者であり、近年横ばい状態である。

近年子宮頸がんに対してHPV(ヒトパピローマ ウィルス) が関与していることが判明し、子宮頸が んに対する概念が大きく変化してきている。性器に 感染するHPVには約30タイプが知られており、そ のうち約15タイプが子宮頸がん関連HPVである。 特に16型と18型が高頻度に認められる。ウィルスの 検出検査が注目されて来ており、平成22年4月よ り、細胞診でウィルスの感染を示唆するASC-USと いう結果に対しては唯一保険適応でのウィルス検査 (HPV核酸同定検査;ハイブリッドキャプチャーⅡ 法)が認められている。当施設でも、平成22年度、 細胞診がASC-USであった148名にHPV検査が施行 され、その中で陽性例は50名(33.8%)であった。 今後任意型検診として、細胞診とHPV検査の併用 が当施設検診でも検討されている。また予防の面で も、子宮頸がんに進展する確率の高い16型・18型の 感染を阻止するため、平成21年10月、厚生労働省が HPVワクチン「サーバリックス」を認可し、わが 国でも接種可能になった。現在、厚生労働省のワク チン接種緊急促進事業によって、平成23年度末まで のあいだは中学1年から高校1年までに相当する (概ね13~16歳)の女子は市町村が契約する医療機 関で無料にて接種を受けることができる

HPV対策以上に深刻な問題は、わが国における子宮がん検診の受診率の低さである。神奈川県の場合、行政検診、職域検診、ドック検診などを合わせても20%程度といわれ、しかも高罹患率の若年者に特に低く、高齢者の繰り返し受診が多い現実を、関係者一同が強く認識して行動する時期と考えられる。

結 果

(1) 子宮頸がん検診

平成22年度の子宮頸がん検診受診者数は18,811名であった。年齢階級別受診者数は40歳代が最も多く27.6%であり、次いで50歳代22.8%、30歳代20.5%の順であった。子宮頸がん、異形成の発生頻度が高いとされている29歳以下の受診者の割合は7.6%と極めて低く、若い世代の受診を促す方策が望まれる。初診の割合は総数で32.9%あり、前年とほぼ変

わらない結果であり、年齢階級別では、29歳以下が68.8%、30歳代が48.6%、40歳代が34.6%と、年齢が進むにつれて減少している。がん患者の発見には、初診率の向上も必要である。子宮頸部細胞診の要精検率0.78%、要再検率1.34%、両者合わせた要再精検率は2.12%であった。再精検受診者399名の中から、子宮頸がん11名(0期9、Ib期以上2、腺がん2)と異形成40名(軽度27、中等度8、高度4、腺異形成1)が検出された。

子宮頸がん発見率は0.05% (初診0.08%、再診0.05%) であり、年齢階級別では、50歳代0.07%、29歳以下0.07%、40歳代0.05%、30歳代0.07%であった。発見された頸がん11例の病期は、0期9例、Ib期以上2例であった。例年と異なり、進行がんが2例も見られた。

異形成発見率は0.21%(初診0.32%、再診0.16%)であり、年齢階級別では、20歳代0.35%、30歳代0.41%、40歳代0.27%、50歳代0.09%、60歳代0.03%であった。若い世代の検診の必要性を示している。

(2) 子宮体がん検診

子宮体がん検診受診者数は1,178名で、子宮頸がん受診者数の6.26%であった。平成21年度が1,141名、平成20年度が1,097名であり、若干減少傾向であった。平成18年度にがん検診指針が改正され、不正性器出血などの有症状者およびハイリスク者は、第一選択として医療機関の受診を勧奨することになった。そのため施設検診での子宮体がん検診受診者数は激減している。1,178名の受診者の中から、要再検3名、要精検1名(疑陽性1)が検出された。この4名の精密検査が施行されたが、子宮体がんは見られなかった。

年齢階級別に見ると、子宮頸がん検診受診者と異なり、子宮体がん検診受診者は比較的高齢者に多く、50歳代39.2%、40歳代33.3%、60歳代18.3%、30歳代5.3%の順であった。要再検、要精検になった者も50歳代3名、40歳代1名と比較的年齢の高い者に見られた。

(3) 卵巣がん検診

平成22年度の受診者数は314名で、内訳は一次検診262名、二次検診52名であった。一次検診262名の中、卵巣腫瘍が判明した人が16名(6.1%)あり、2名が要治療で医療機関へ紹介され、14名が二次検診に移行した。二次検診では定期的に卵巣腫瘍の経過を観察している。

関係の集計表は92頁に掲載